



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武  
 問合せ先責任者(役職名)代表取締役常務執行役員管理本部部長 (氏名)水上 博司 (TEL) 06(6943)8951  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,751	△5.0	△13	—	6	△55.9	△5	—
29年3月期第1四半期	6,052	△15.6	20	△76.0	15	△82.8	12	△80.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0 99	—
29年3月期第1四半期	2 21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,022	3,525	27.1
29年3月期	13,831	3,481	25.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,525百万円 29年3月期 3,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.3	40	689.0	50	532.2	40	1,022.6	6.90
通期	24,700	7.4	100	479.5	110	231.8	100	8.0	17.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
30年3月期1Q	204,283株	29年3月期	204,283株
30年3月期1Q	5,795,717株	29年3月期1Q	5,795,717株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少による国内マーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進を背景とした医療機関のコスト削減要求の影響で価格競争が激化しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社は原価低減やコスト管理を強化し筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた拡販活動への転換を図っております。しかしながら、取組みの成果を実現するために時間を要することから、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は5,751,262千円（前年同四半期比5.0%減少）、営業損失は13,602千円（前年同四半期は20,105千円の営業利益）、経常利益は6,640千円（前年同四半期比55.9%減少）、四半期純損失は5,762千円（前年同四半期は12,826千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を営業利益ベースの数値から経常利益ベースの数値に変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は変更後の測定方法に基づいております。

#### (メディカル)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は2,062,620千円（前年同四半期比10.6%減少）となりました。

コスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、過剰在庫に対する評価減を実施したこと等により経常損失は65,787千円（前年同四半期は5,187千円の経常利益）となりました。

#### (コンシューマ)

口腔ケア製品・ベビー用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前期より好調を維持していたインバウンド需要の失速による影響から、売上高は3,688,643千円（前年同四半期比1.5%減少）となりました。

一方で、コスト管理強化を図った効果等により、経常利益は170,835千円（同0.6%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は13,022,230千円で前事業年度末に対して809,309千円減少いたしました。

流動資産は、10,730,384千円で前事業年度末に対して1,012,202千円減少いたしました。「現金及び預金」が890,524千円減少、「その他」に含まれる一年内回収予定長期貸付金が100,000千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,291,845千円で前事業年度末に対して202,892千円増加いたしました。投資その他の資産の「その他」のうち差入保証金が149,920千円増加、投資有価証券が71,701千円増加したことが主な要因です。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は9,496,718千円で前事業年度末に対して852,857千円減少いたしました。

流動負債は、5,508,229千円で前事業年度末に対して582,055千円減少いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が428,902千円減少、「短期借入金」が100,000千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、3,988,489千円で前事業年度末に対して270,802千円減少いたしました。「長期借入金」が297,590千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,525,511千円で前事業年度末に対して43,548千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が5,762千円減少、「その他有価証券評価差額金」が49,310千円増加したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、自社製品の開発強化、生産委託先との関係強化に取り組み、安定した収益が確保できる体制の構築に会社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成29年5月10日発表の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,225,253	1,334,728
受取手形	430,765	528,065
電子記録債権	2,966,229	2,875,180
売掛金	3,417,718	3,393,468
商品及び製品	1,412,476	1,440,457
仕掛品	386,593	340,809
原材料及び貯蔵品	99,521	103,400
その他	806,239	716,480
貸倒引当金	△2,212	△2,205
流動資産合計	11,742,586	10,730,384
固定資産		
有形固定資産	1,056,708	1,042,087
無形固定資産	65,703	61,595
投資その他の資産		
その他	999,558	1,221,095
貸倒引当金	△33,017	△32,933
投資その他の資産合計	966,540	1,188,162
固定資産合計	2,088,952	2,291,845
資産合計	13,831,539	13,022,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,487,806	1,565,205
買掛金	1,668,230	1,599,500
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,726,624	1,297,722
未払法人税等	17,935	18,398
賞与引当金	95,362	32,473
売上割戻引当金	176,558	163,422
その他	517,766	531,507
流動負債合計	6,090,284	5,508,229
固定負債		
長期借入金	3,491,479	3,193,889
退職給付引当金	533,028	547,494
資産除去債務	48,361	48,502
その他	186,423	198,602
固定負債合計	4,259,292	3,988,489
負債合計	10,349,576	9,496,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	59,420	53,657
利益剰余金合計	1,150,520	1,144,757
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,151,855	3,146,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,107	379,417
評価・換算差額等合計	330,107	379,417
純資産合計	3,481,963	3,525,511
負債純資産合計	13,831,539	13,022,230

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,052,353	5,751,262
売上原価	5,096,836	4,887,072
売上総利益	955,516	864,190
販売費及び一般管理費	935,411	877,792
営業利益又は営業損失(△)	20,105	△13,602
営業外収益		
受取利息	804	116
受取配当金	7,056	7,900
仕入割引	12,764	17,780
その他	3,839	7,714
営業外収益合計	24,463	33,511
営業外費用		
支払利息	12,362	7,901
売上割引	3,568	3,032
その他	13,596	2,335
営業外費用合計	29,527	13,268
経常利益	15,042	6,640
特別利益		
固定資産売却益	-	3,638
特別利益合計	-	3,638
特別損失		
固定資産除売却損	84	-
減損損失	-	3,556
特別損失合計	84	3,556
税引前四半期純利益	14,957	6,722
法人税、住民税及び事業税	2,130	12,525
法人税等調整額	-	△40
法人税等合計	2,130	12,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,826	△5,762



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。